

設定改善指標

(1)職場意識改善計画に基づいた取組(55点)

| | | | | |
|-------------|---|---|---------------------|-----------------|
| 実施体制の整備 | ① | 労働時間等の課題について、労働時間等設定改善委員会など労使の話し合いの機会を整備しているか。 | 整備している 整備していない | 10点 0点 |
| | ② | 労働者からの苦情、意見、要望を受け付ける担当者を選任しているか。 | はい いいえ | 5点 0点 |
| 職場意識改善 | ③ | 雇用する労働者に対して、職場意識改善計画を周知しているか。 | はい いいえ | 5点 0点 |
| | ④ | 管理職等に対して、労働時間等の設定の改善に向けた取組の必要性等について研修を実施しているか。 | はい いいえ | 5点 0点 |
| 労働時間等の設定の改善 | ⑤ | 年次有給休暇の計画的付与制度の導入や年次有給休暇の取得状況の労使による確認制度の導入、年次有給休暇の取得率の目標設定、2週間程度の長期休暇制度の導入等年次有給休暇の取得促進のための措置を行っているか。 | はい いいえ | 5点 0点 |
| | ⑥ | 所定外労働の削減のため、「ノー残業デー」、「ノー残業ウィーク」等の取組を行っているか。 | はい いいえ | 5点 0点 |
| | ⑦ | 変形労働時間制、フレックスタイム制、裁量労働制等、労働者の多様な事情等に対応した労働時間制度を導入しているか。 | 導入している 導入していない | 5点 0点 |
| | ⑧ | 特に配慮を要する労働者に対する、勤務時間の短縮や特別休暇の付与等の制度を導入しているか。 ＜特に配慮を要する労働者の例＞ ・健康の保持に努める必要がある労働者 ・自発的な職業能力開発を図る労働者 ・子の養育、親の介護等を行う労働者(※) ・地域活動等を行う労働者 ・妊娠中及び出産後の女性労働者(※) ・単身赴任者 ※は、法定の措置を上回る場合に限る。 | 4以上 1～3 制度がない | 10点 5点 0点 |
| | ⑨ | ワークシェアリング、在宅勤務、テレワーク等の制度を導入しているか。 | 導入している 導入していない | 5点 0点 |
| (1)の合計点 | | | | 35点 |

(2)職場意識改善計画や労働時間等見直しガイドラインに基づく効果的な取組(115点)

| | | | | | |
|-------------|----------------|---|---|-------------------------------|-----------|
| 実施体制の整備 | ① | 労使の話し合いの機会を整備している場合、どのくらいの頻度で開催しているか。 | 年4回以上 年1回～3回 | 5点 3点 | |
| | ② | 労働者からの苦情、意見、要望を受け付ける担当者を選任している場合、担当者があることを労働者に対し周知を行うことや窓口の設置等の受け付けやすい体制の整備をしているか。 | はい いいえ | 5点 0点 | |
| 職場意識改善 | ③ | 職場意識改善計画を周知している場合、具体的な取組の方法の周知を行うなど意識改善に向けた啓発などの仕方に工夫をしているか。 | はい いいえ | 5点 0点 | |
| | ④ | 管理職等に対して、労働時間等の設定の改善に向けた取組の必要性等について研修を実施している場合、専門家を講師に呼んだり、専門の教材を使用したりする等、研修の内容を工夫しているか。 | はい いいえ | 5点 0点 | |
| 労働時間等の設定の改善 | ⑤ | 年次有給休暇の取得率が企業全体で平均して何%か。 | 70%以上 60～70%未満 50～60%未満 40～50%未満 40%未満 | 20点 15点 10点 5点 0点 | |
| | ⑥ | 年次有給休暇の取得率が事業開始前(2年度目の場合は1年度目終了時)より減少した場合。 ※事業開始前(2年度目の場合は1年度目終了時)に0%であったものが、引き続き0%であった場合は-20点とする。 | 5ポイントまでの減少 5ポイントを超えて減少 | -10点 -20点 | |
| | ⑦ | 年間所定外労働が、事業開始前(2年度目の場合は1年度目終了時)から企業全体でどれほど削減できたか。 ※1年度目に所定外労働時間を0時間まで削減し、2年度目も0時間を維持した場合は、10点とする。 | 40%以上 10～30%未満 10%未満 | 20点 10点 0点 | |
| | ⑧ | 年間所定外労働が、事業開始前(2年度目の場合は1年度目終了時)から増加した場合。 ※事業開始前(2年度目の場合は1年度目終了時)には0時間であったものが増加した場合は、-20点とする。 | 10%までの増加 10%を超えて30%までの増加 30%を超えて増加 | -10点 -15点 -20点 | |
| | ⑨ | 年次有給休暇の計画的付与制度や2週間程度の長期休暇制度がある場合、実際に利用があったか。 | 実績あり 実績なし | 5点 0点 | |
| | ⑩ | (1)⑦で制度がある場合、実際に利用のあった制度はあるか。 | 実績あり 実績なし | 5点 0点 | |
| | ⑪ | (1)⑧で制度がある場合、実際に利用のあった制度はあるか。 | 4以上 1～3 実績なし | 5点 3点 0点 | |
| | ⑫ | (1)⑨で制度がある場合、実際に利用のあった制度はあるか。 | 実績あり 実績なし | 5点 0点 | |
| | 計画以外に取り組んでいる事項 | ⑬ | 職場意識改善計画や取組状況等を、業界誌や自社のホームページ等により対外的に公表しているか。 | はい いいえ | 15点 0点 |
| | | ⑭ | 経営者自らが指揮するまたは幹部が責任者となるなど、労働時間等の設定の改善に向けた企業内の推進体制を確立しているか。 | はい いいえ | 5点 0点 |
| ⑮ | | 社内における問題点について把握し、必要に応じて業務計画や要員計画の策定を行うなど、業務の見直しを行っているか。 | はい いいえ | 5点 0点 | |
| ⑯ | | 社内アンケートやヒアリングの実施等により、労働時間等の設定の改善に関する労働者の意見・要望を取り上げ、改善を図っているか。 | はい いいえ | 5点 0点 | |
| ⑰ | | 休暇制度の利用事例を広報紙で取り上げたり、労働時間制度紹介のパンフレットを作成して従業員に配布する等、制度の利用促進のための情報提供を行っているか。 | はい いいえ | 5点 0点 | |
| (2)の合計点 | | | | 85点 | |

(1)+(2)の合計点 120 点